



暮らし・福祉を守る大垣市を求めて ～2009年度予算要求の市長交渉行われる～

10月29日、共産党から提出していた2009年度予算要求に基づき市長交渉が行われました。24項目の要望のうち9項目について話し合いました。その主な内容についてお知らせします。

大垣市議会議員 笹田 トヨ子

妊婦健診公費負担の拡充を

妊婦健診の公費負担については市長としてもその拡充の必要性を認めつつ、国・県の動向を見て、対応したいということでした。

児童扶養手当を父子家庭にも支給を

政府は収入の低い母子家庭に支給している児童扶養手当を父子家庭に支給することを拒否しています。そのため自治体独自で支給するところが増えていきます。大垣市も父子家庭に児童扶養手当を支給するよう求めましたが、「父親の方は経済力がある」と認めませんでした。相対的には男性の方が所得は多いかもしれませんが、児童扶養手当は一定所得以下の世帯を対象にしており、母子も父子もその困窮度は変わりないと思います。これは父子家庭に対する差別です。

太陽光発電に対する補助制度の復活を

市長はその必要性を認めていました。国は補正予算で補助制度を復活させたということですが、今後の動向を見守りたいとのことでした。

「障害乳幼児の療育は無償に」「身体障害者や特別支援学校の子どもが通えるデイサービスの設置を」

この二つの要求は受け入れられませんでした。多くの自治体は障害乳幼児の療育は無償で行っています。障害乳幼児の場合、早期対応すれば重度化を防ぐことができ、そのため、両親の障害受容ができていない時期から療育を導入できるよう費用負担をなくして受けやすくすることが大切です。また、身体障害者や特別支援学校（養護学校）の子どもたちが利用できるデイサービスは大垣市内にはありません。市は10箇所のデイサービスを日中一時支援サービスのできる事業所として指定していますが、すべてが介護保険対応の事業所で身体障害者に対しては移送や入浴サービスはありません。

クリーン農業のため農薬検査の補助制度の継続を

岐阜県の補助制度がなくなるという心配が農業者から出されており要望しました。岐阜県のクリーン農業は目玉になっており補助制度の打ち切りはないのではという

市当局の判断でした。仮に県の制度がなくなったとしても大垣市は継続するとのことでした。

「垣老」で高齢者の医療費窓口負担1割の堅持を

国民の強い批判で「70歳以上の医療費2割負担」が来年の3月まで凍結されています。しかし、来年度凍結がなくなると「垣老」も2割負担になってしまいます。市長は今後の国の動向を見守り対応したいという答弁でした。

税滞納者に対する徴収について、節度ある対応を

大垣市の収納課は、住民税滞納者に対して子どもの教育権を奪う学資保険の差し押さえを行いました。この件は岐阜県に対しても要望し、県当局は「差し押さえの対象に学資保険もなっているが個別の事情を考慮して対応する」という答弁でした。私は大垣市の事例は個別の事情を考慮することなく機械的に差し押さえに至った点で問題であると指摘しました。今後このような機械的な対応をしないように求めました。

留守家庭児童教室の充実を

留守家庭児童教室の整備は平成21年度までには、国のガイドラインに沿うよう努めるということでした。また市が行っていない「土曜日保育」や「小学6年生までの保育」を行っている学童保育どろんこクラブを大垣市の委託事業にするよう求めましたが認められませんでした。どろんこクラブの保育料は一律で月額16,500円になるため、土曜日保育を必要としている母子家庭では負担が大きく入所することができません。